



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 25 日

会社名 岩塚製菓株式会社
 コード番号 2221
 (URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 新潟県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田 照雄 TEL (0258)92-4111
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	17,540	(1.0)	69	()	243	(58.9)
16 年 3 月期	17,722	(4.7)	411	(694.4)	591	(0.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	28	(90.0)	4 04		0.2	1.4	1.4
16 年 3 月期	289	(17.3)	47 77		2.6	3.6	3.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
17 年 3 月期	円	銭	円	銭	円	銭	59	247.5	0.5
16 年 3 月期	10	00	0	00	10	00	59	20.9	0.5

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17 年 3 月期	16,817	11,139	66.2	1,877	89
16 年 3 月期	18,766	12,437	66.3	2,096	71

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 5,931,877 株 16 年 3 月期 5,931,877 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 63,123 株 16 年 3 月期 63,123 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	220	100	0 00		
通期	19,500	630	320		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 事 業 年 度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	3,725,350	19.9	3,814,436	22.7	89,086
現金及び預金	402,010		229,629		172,380
受取手形	278,895		259,740		19,155
売掛金	2,402,775		2,545,879		143,103
製品	69,230		69,755		525
原材料	167,749		171,614		3,865
仕掛品	123,410		124,321		910
貯蔵品	17,450		20,310		2,860
前払費用	65,902		58,613		7,288
繰延税金資産	201,930		204,388		2,458
その他	3,585		139,017		135,432
貸倒引当金	7,589		8,833		1,244
固 定 資 産	15,041,078	80.1	13,002,833	77.3	2,038,245
有形固定資産	4,692,012	25.0	4,734,337	28.1	42,325
建築物	2,638,465		2,831,833		193,367
構築物	104,350		122,031		17,681
機械装置	1,069,933		985,602		84,330
車輛運搬具	24,077		21,712		2,365
工具・器具・備品	47,310		50,910		3,599
土地	651,928		713,530		61,601
建設仮勘定	155,946		8,716		147,230
無形固定資産	13,702	0.1	14,565	0.1	863
投資その他の資産	10,335,363	55.0	8,253,930	49.1	2,081,433
投資有価証券	9,423,022		7,328,105		2,094,917
関係会社株式	714,878		714,878		
出資金	27,020		26,630		390
従業員に対する長期貸付金	8,608		12,790		4,182
更生債権等	6,610		6,610		
長期前払費用	1,208		7,494		6,286
保証金	100,920		102,781		1,861
その他	69,005		70,549		1,543
貸倒引当金	15,910		15,910		
資 産 合 計	18,766,428	100.0	16,817,270	100.0	1,949,158

(千円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 平成 16 年 3 月 31 日現在		当 事 業 年 度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	2,737,765	14.6	2,926,730	17.4	188,965
買 掛 金	604,452		653,538		49,085
短 期 借 入 金	850,000		1,100,000		250,000
未 払 金	339,211		430,875		91,664
未 払 費 用	314,110		356,895		42,784
未 払 法 人 税 等	214,993		39,390		175,603
未 払 消 費 税 等	85,093		6,129		78,963
預 り 金	23,878		23,328		550
前 受 収 益	1,253		1,408		154
賞 与 引 当 金	304,382		314,948		10,566
そ の 他	388		216		172
固 定 負 債	3,591,224	19.1	2,751,136	16.4	840,088
退 職 給 付 引 当 金	885,120		927,198		42,077
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	70,335		80,035		9,700
繰 延 税 金 負 債	2,635,768		1,743,902		891,866
負 債 合 計	6,328,989	33.7	5,677,867	33.8	651,122
(資本の部)					
資 本 金	1,634,750	8.7	1,634,750	9.7	
資 本 剰 余 金	1,859,250	9.9	1,859,250	11.0	
資 本 準 備 金	1,859,250		1,859,250		
利 益 剰 余 金	4,504,636	24.0	4,468,286	26.6	36,350
利 益 準 備 金	101,437		101,437		
任 意 積 立 金	3,765,000		3,765,000		
別 途 積 立 金	3,765,000		3,765,000		
当 期 未 処 分 利 益	638,198		601,848		36,350
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,496,180	24.0	3,234,495	19.2	1,261,685
自 己 株 式	57,378	0.3	57,378	0.3	
資 本 合 計	12,437,439	66.3	11,139,403	66.2	1,298,035
負 債 ・ 資 本 合 計	18,766,428	100.0	16,817,270	100.0	1,949,158

(2)損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減 ()
	(自平成15年4月1日)		(自平成16年4月1日)		
	至平成16年3月31日)		至平成17年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	17,722,827	100.0	17,540,766	100.0	182,060
売 上 原 価	12,048,190	68.0	12,295,477	70.1	247,287
売 上 総 利 益	5,674,636	32.0	5,245,289	29.9	429,347
販売費及び一般管理費	5,263,283	29.7	5,314,385	30.3	51,101
営業利益(は損失)	411,353	2.3	69,096	0.4	480,449
営業外収益	212,921	1.2	329,854	1.9	116,932
受取利息	118		171		53
受取交付金	22,078		22,685		607
受取配当金	162,658		266,740		104,081
有価証券売却益	6,021		1,326		4,694
その他の	22,045		38,930		16,885
営業外費用	32,564	0.2	17,676	0.1	14,888
支払利息	4,688		5,581		893
貸倒引当金繰入額	2,800				2,800
その他の	25,076		12,095		12,981
経常利益	591,710	3.3	243,082	1.4	348,628
特別利益	43,315	0.2	53,980	0.3	10,665
固定資産売却益			8		8
投資有価証券売却益	20,241		53,972		33,730
貸倒引当金戻入益	3,654				3,654
厚生年金基金清算返戻金	19,419				19,419
特別損失	51,141	0.2	173,111	1.0	121,970
固定資産売却損	47		377		329
固定資産除却損	24,744		53,227		28,482
投資有価証券評価損	26,349		3,413		22,935
新潟県中越地震災害損失金			116,094		116,094
税引前当期純利益	583,884	3.3	123,950	0.7	459,933
法人税、住民税及び事業税	350,303	2.0	132,649	0.7	217,654
法人税等調整額	55,796	0.3	37,666	0.2	18,130
当期純利益	289,378	1.6	28,968	0.2	260,410
前期繰越利益	348,820		572,880		224,059
当期末処分利益	638,198		601,848		36,350

(3) 利益処分案

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		638,198	601,848
これを次の通り処分いたします。			
株 主 配 当 金		59,318	59,318
(普 通 配 当)		(1株につき10円00銭)	(1株につき10円00銭)
役 員 賞 与 金		6,000	5,000
(うち 監 査 役 分)		(1,000)	(1,000)
別 途 積 立 金			470,000
次 期 繰 越 利 益		572,880	67,529

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 売買目的有価証券-----時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 製品、原材料、仕掛品

貯蔵品のうち燃料-----総平均法に基づく原価法

(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの-----最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産-----定額法

(3) 長期前払費用-----均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金-----従業員に対して翌期に支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3)退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金-----役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,693千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	前事業年度 10,133,204 千円	当事業年度 10,422,711 千円
(2) 保証債務	前事業年度 千円	当事業年度 80,000 千円
(3) 自己株式の数	前事業年度 63,123 株	当事業年度 63,123 株
(4) 圧縮記帳額		

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価格から控除しております。

	前事業年度	当事業年度
建物	千円	69,013 千円
構築物	千円	6,357 千円
機械装置	千円	49,292 千円
車輜運搬具	千円	9,734 千円
工具・器具・備品	千円	1,142 千円
計	千円	135,540 千円

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	1,587,795 千円	1,666,808 千円
発送配達費	1,279,918 千円	1,188,066 千円
給料及び手当	854,773 千円	863,621 千円
減価償却費	33,790 千円	27,486 千円
賞与引当金繰入額	83,511 千円	90,492 千円
退職給付費用	48,445 千円	47,987 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000 千円	9,700 千円
貸倒引当金繰入額	2,480 千円	1,244 千円

(2) 研究開発費

前事業年度	当事業年度
164,785 千円	187,452 千円

(3) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度	当事業年度
土地	千円	8 千円
計	千円	8 千円

(4)固定資産売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
車 輜 運 搬 具	47 千円	57 千円
土 地	千円	319 千円
計	47 千円	377 千円

(5)固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建 物	107 千円	43,198 千円
構 築 物	776 千円	133 千円
機 械 装 置	3,235 千円	9,298 千円
車 輜 運 搬 具	650 千円	542 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	19,974 千円	54 千円
計	24,744 千円	53,227 千円

リース取引

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	4,345 千円	5,053 千円
未払費用	51,096 千円	63,106 千円
未払事業税	17,306 千円	1,037 千円
賞与引当金	123,092 千円	127,365 千円
退職給付引当金	331,449 千円	361,712 千円
役員退職慰労引当金	28,443 千円	32,366 千円
投資有価証券減損処理	29,981 千円	30,149 千円
その他の	33,258 千円	35,850 千円
繰延税金資産計	618,974 千円	656,640 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,052,812 千円	2,196,154 千円
繰延税金負債計	3,052,812 千円	2,196,154 千円
繰延税金負債の純額	2,433,838 千円	1,539,514 千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産 繰延税金資産	201,930 千円	204,388 千円
固定負債 繰延税金負債	2,635,768 千円	1,743,902 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	41.74%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63%	15.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.81%
住民税均等割等	1.84%	8.41%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		17.03%
その他の	3.23%	3.28%
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.44%	76.63%

7. 役員の異動

該当事項はありません。